

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年9月14日

【四半期会計期間】 第18期第1四半期(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

【会社名】 株式会社アスカネット

【英訳名】 Asukanet Company,Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 福田 幸雄

【本店の所在の場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市安佐南区祇園3丁目28番14号

【電話番号】 082-850-1200(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役CFO 功野 顕也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第17期 第1四半期 累計期間	第18期 第1四半期 累計期間	第17期
会計期間		自 平成23年 5月1日 至 平成23年 7月31日	自 平成24年 5月1日 至 平成24年 7月31日	自 平成23年 5月1日 至 平成24年 4月30日
売上高	(千円)	1,059,900	1,063,781	4,485,458
経常利益	(千円)	173,685	150,982	737,467
四半期(当期)純利益	(千円)	95,349	91,733	426,826
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	490,300	490,300	490,300
発行済株式総数	(株)	43,660	4,366,000	43,660
純資産額	(千円)	2,708,725	3,032,080	3,028,344
総資産額	(千円)	3,297,759	3,562,816	3,770,568
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.77	21.91	101.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2,000
自己資本比率	(%)	81.8	85.1	80.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第17期第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、第17期および第18期第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行いました。第17期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要により緩やかな回復が見込まれるものの、欧州政府債務危機などを背景とする海外景気の下振れリスクから、先行きの情勢を見極めることが困難な状況で推移しました。

当社を取り巻く環境も、当社が提案してまいりました個人が1冊から作成する写真集は、「フォトブック」として浸透が進んでおりますものの、景気の先行き不透明感は、消費マインドを抑制しており、業務向けの写真市場や葬祭市場だけでなく、一般消費者市場におきましても、厳しい環境が継続しております。

このような状況の中、当社は景気動向に左右されにくい葬祭市場に対し、遺影写真等の画像映像のデジタル加工、通信出力サービスを主に提供する安定型ストックビジネスであるメモリアルデザインサービス事業、写真市場という大きな市場に対し、1冊から本格的な写真集という新しい写真のアウトプット手法を提案するチャレンジングなビジネスであるパーソナルパブリッシングサービス事業、空中結像という今までにないユニークな技術で、新しい市場を創造し、夢の実現を目指すエアリアルイメージング事業、それぞれ位置づけや特色が異なる三つの事業を展開してまいりました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,063,781千円（前年同四半期比100.4%）となり、費用面におきましては、パーソナルパブリッシングサービス事業における生産設備の更新・増強に伴い減価償却費が増加したことなどにより、経常利益は150,982千円（前年同四半期比86.9%）、四半期純利益は91,733千円（前年同四半期比96.2%）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（メモリアルデザインサービス事業）

メモリアルデザインサービス事業におきましては、ハード機器、および額やペーパーなどのサプライ品の売上が好調だった一方、全般的な葬儀施行件数の減少の影響を受け、高付加価値の遺影写真加工サービス収入が前年同期を若干下回り苦戦いたしました。

その結果、売上高は483,666千円（前年同四半期比100.9%）、セグメント利益は145,520千円（前年同四半期比90.9%）となりました。

(パーソナルパブリッシングサービス事業)

パーソナルパブリッシングサービス事業におきましては、国内業務向け写真集が堅調であった一方、海外向け写真集は円高および競争の激化により苦戦しました。また、新製品のリリースに向け、ソフトウェアの開発や生産体制の構築に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は578,854千円（前年同四半期比99.7%）、セグメント利益は113,459千円（前年同四半期比95.4%）となりました。

(エアリアルイメージング事業)

エアリアルイメージング事業におきましては、展示会への出展やデモンストレーションの実施などのマーケティング活動を行うとともに、量産体制に向けての準備や技術開発に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は1,260千円（前年同四半期は実績なし）、セグメント損失は19,086千円（前年同四半期は17,481千円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における資産は、前事業年度末に比べ207,752千円減少し、3,562,816千円となりました。これは主に、現金及び預金が153,216千円、有形固定資産が27,417千円減少したことによるものであります。当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末に比べ211,488千円減少し、530,735千円となりました。これは主に、未払法人税等が72,400千円、賞与引当金が52,900千円減少したことによるものであります。当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ3,736千円増加し、3,032,080千円となりました。これは主に、剰余金の配当として83,732千円計上した一方で、四半期純利益を91,733千円計上したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は19,080千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,800,000
計	16,800,000

(注) 平成24年3月27日開催の取締役会決議により、平成24年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は16,632,000株増加し、16,800,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数は100株であります。
計	4,366,000	4,366,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日 (注)	4,322,340	4,366,000		490,300		606,585

(注) 平成24年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成24年4月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,794		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,866	41,866	
単元未満株式			
発行済株式総数	43,660		
総株主の議決権		41,866	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アスカネット	広島県広島市安佐南区祇 園3丁目28番14号	1,794		1,794	4.11
計		1,794		1,794	4.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年4月30日)	当第1四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,434,842	1,281,625
受取手形及び売掛金	503,899	481,655
商品及び製品	82,137	88,537
原材料	40,456	43,356
仕掛品	13,579	18,286
その他	86,151	83,354
貸倒引当金	6,432	5,847
流動資産合計	2,154,634	1,990,968
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	475,718	472,010
土地	370,758	370,758
その他(純額)	334,618	310,909
有形固定資産合計	1,181,095	1,153,678
無形固定資産	242,937	241,236
投資その他の資産	191,900	176,932
固定資産合計	1,615,933	1,571,847
資産合計	3,770,568	3,562,816
負債の部		
流動負債		
買掛金	86,804	91,162
未払法人税等	133,200	60,800
賞与引当金	108,600	55,700
その他	389,236	302,681
流動負債合計	717,840	510,343
固定負債		
長期借入金	8,723	-
退職給付引当金	9,385	9,211
その他	6,274	11,179
固定負債合計	24,383	20,391
負債合計	742,223	530,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	490,300	490,300
資本剰余金	606,585	606,585
利益剰余金	2,057,046	2,065,048
自己株式	122,549	122,549
株主資本合計	3,031,381	3,039,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,037	7,302
評価・換算差額等合計	3,037	7,302
純資産合計	3,028,344	3,032,080
負債純資産合計	3,770,568	3,562,816

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
売上高	1,059,900	1,063,781
売上原価	490,705	514,501
売上総利益	569,195	549,279
販売費及び一般管理費	394,178	397,296
営業利益	175,017	151,982
営業外収益		
受取利息	70	586
受取配当金	250	284
受取手数料	164	159
その他	16	36
営業外収益合計	501	1,067
営業外費用		
支払利息	551	281
為替差損	1,269	1,783
その他	12	2
営業外費用合計	1,833	2,067
経常利益	173,685	150,982
特別損失		
固定資産売却損	499	-
固定資産除却損	9,965	1,117
特別損失合計	10,464	1,117
税引前四半期純利益	163,220	149,865
法人税等	67,871	58,131
四半期純利益	95,349	91,733

【会計方針の変更】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年5月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
(税金費用の計算) 当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	51,231千円	63,958千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	79,545	1,900	平成23年4月30日	平成23年7月25日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年7月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,732	2,000	平成24年4月30日	平成24年7月30日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年5月1日至平成23年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	479,277	580,623		1,059,900		1,059,900
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	479,277	580,623		1,059,900		1,059,900
セグメント利益又は損失 ()	160,152	118,874	17,481	261,544	86,526	175,017

(注)1 セグメント利益の調整額 86,526千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

3 エアリアルイメージング事業は、平成23年3月から開始した事業であります。

当第1四半期累計期間(自平成24年5月1日至平成24年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	メモリアル デザイン サービス事業	パーソナル パブリッシング サービス事業	エアリアルイ メージング事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	483,666	578,854	1,260	1,063,781		1,063,781
セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	483,666	578,854	1,260	1,063,781		1,063,781
セグメント利益又は損失 ()	145,520	113,459	19,086	239,893	87,910	151,982

(注)1 セグメント利益の調整額 87,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(報告セグメントに
帰属しない販売費及び一般管理費)であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	22.77	21.91
(算定上の基礎)		
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	95,349	91,733
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	95,349	91,733
普通株式の期中平均株式数(株)	4,186,600	4,186,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期累計期間は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第1四半期累計期間は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当社は、平成24年5月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、前事業年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月10日

株式会社アスカネット

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 近藤 敏博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮本 芳樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アスカネットの平成24年5月1日から平成25年4月30日までの第18期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アスカネットの平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。